



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,578	2.6	1,383	9.3	1,459	6.8	924	16.1
2018年12月期	15,990	4.2	1,525	14.8	1,566	11.5	1,101	15.6

(注) 包括利益 2019年12月期 1,086百万円 (146.5%) 2018年12月期 440百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	33.43		5.8	6.2	8.9
2018年12月期	39.35		7.1	6.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	23,935	16,345	67.9	587.93
2018年12月期	23,322	15,590	66.5	560.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 16,257百万円 2018年12月期 15,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,561	849	596	6,144
2018年12月期	2,017	349	851	6,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期				12.00	12.00	331	30.5	2.1
2019年12月期				12.00	12.00	331	35.9	2.0
2020年12月期(予想)				12.00	12.00		31.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	10.6	700	2.9	720	7.5	500	8.3	18.08
通期	16,400	5.3	1,500	8.4	1,550	6.2	1,050	13.6	37.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	28,058,800 株	2018年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2019年12月期	406,769 株	2018年12月期	406,769 株
期中平均株式数	2019年12月期	27,652,031 株	2018年12月期	27,983,464 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,574	2.7	786	5.3	1,178	3.2	894	5.8
2018年12月期	14,980	3.0	829	26.6	1,216	1.4	949	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	32.35	
2018年12月期	33.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	20,763	13,468	64.9	487.07
2018年12月期	20,110	12,843	63.9	464.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,474百万円 2018年12月期 12,843百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年3月6日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 執行役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善し、個人消費も緩やかに回復する一方で、米中貿易問題に伴う中国経済の低迷等により輸出が減少し企業の設備投資姿勢も慎重さが継続しており、景気の減速感が一段と鮮明になっております。当社グループのユーザーにおいても、バラツキはあるものの全般的に投資は抑制傾向で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における受注高は、高速鉄道向け台車温度検知装置等の大型物件を成約したものの、汎用品の一般的な需要低下もあり、前年度受注となった高速道路向け設置型車両重量計をカバーするには至らず、14,924百万円と前年同期に比べ11.1%の減少となりました。また売上高も、台車温度検知装置等の増収要因もありましたが、製造業の生産抑制等により汎用品や特注センサ等の需要が落ち込んだこと等から、15,578百万円と前年同期に比べ2.6%の減収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制につとめたものの、売上高の減収により営業利益は1,383百万円と前年同期に比べ9.3%の減益となりました。また、経常利益は1,459百万円と前年同期に比べ6.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は924百万円と前年同期に比べ16.1%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品は全般的な需要低下により、センサ関連機器の売上高は、4,577百万円と前年同期に比べ7.1%、測定器関連機器の売上高は1,988百万円と前年同期に比べ6.0%のそれぞれ減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、特注センサ機器および高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工物件の減少等により、売上高は2,588百万円と前年同期に比べ10.9%の減収となりました。

システム製品関連機器は、自動車試験分野向け関連機器が減少したものの、高速鉄道向け台車温度検知装置が寄与し、売上高は2,478百万円と前年同期に比べ12.1%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が堅調に推移し、売上高は1,070百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が14,261百万円と前年同期に比べ3.4%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は5,300百万円と前年同期に比べ4.0%の減益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、ダム関連分野が堅調に推移し、売上高は1,316百万円と前年同期に比べ7.7%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は467百万円と前年同期に比べ2.9%の増益となりました

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	15,574,973	4,075,610	13,651,116	3,464,970	△1,923,857	△610,640
コンサルティング	1,216,284	350,691	1,273,783	308,035	57,499	△42,656
合計	16,791,257	4,426,301	14,924,899	3,773,005	△1,866,358	△653,296

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	14,768,098	92.4%	14,261,756	91.5%	△506,341	△3.4%
コンサルティング	1,222,881	7.6%	1,316,438	8.5%	93,557	7.7%
合計	15,990,979	100.0%	15,578,195	100.0%	△412,784	△2.6%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は23,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の増加となりました。

流動資産は16,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が380百万円、受取手形及び売掛金が63百万円増加した一方で、譲渡性預金の一部解約により有価証券が300百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が202百万円、投資その他の資産が243百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は7,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。

流動負債は5,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円増加した一方で、未払法人税等が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金金が240百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は16,345百万円と、前連結会計年度末に比べ754百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により331百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加924百万円により、差し引きで592百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、退職給付に係る調整累計額が96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、6,144百万円と前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,455百万円に加え減価償却費646百万円、仕入債務の増加159百万円等の資金流入となりました。一方、法人税等の支払399百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,561百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ456百万円の減少(△22.6%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得723百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、全体では849百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ499百万円の支出の増加(142.8%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済490百万円、配当金の支払330百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では596百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の支出の減少(△29.9%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	61.4	62.8	66.6	66.5	67.9
時価ベースの自己資本比率	55.0	48.5	55.1	43.0	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	3.2	2.9	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	47.1	47.1	113.6	104.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内においては雇用環境の改善が持続するものの、五輪開催後の景気後退が懸念され、海外においても米中貿易問題の長期化、新型コロナウイルスの影響、英国のEU離脱、中東情勢の緊張等による不透明感が広がっております。

このような状況のもと当社グループは、2021年を最終年度とする中期経営計画「Create Future 2021」(CF21)を策定し、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域の成長」「顧客への付加価値最大化」を軸に販売、生産および開発のリソースを集中投下し、高品質な製品・サービスの提供によりお客様のニーズに応えることで、業績達成に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,400百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,915	6,304,297
受取手形及び売掛金	5,813,744	5,876,981
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	1,058,631	1,025,121
仕掛品	1,275,560	1,315,869
未成工事支出金	47,988	47,744
原材料及び貯蔵品	1,338,587	1,349,319
その他	136,926	142,914
貸倒引当金	△571	△5,630
流動資産合計	16,094,783	16,256,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557,794	2,365,364
機械装置及び運搬具（純額）	665,483	754,803
工具、器具及び備品（純額）	260,801	240,296
土地	1,068,050	1,282,867
建設仮勘定	145,917	246,546
その他	66,983	77,554
有形固定資産合計	4,765,031	4,967,432
無形固定資産		
その他	129,812	135,330
無形固定資産合計	129,812	135,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,665	1,624,961
従業員に対する長期貸付金	5,771	10,151
退職給付に係る資産	279,695	563,417
繰延税金資産	462,720	236,667
その他	138,217	141,530
貸倒引当金	△0	△145
投資その他の資産合計	2,333,069	2,576,582
固定資産合計	7,227,913	7,679,345
資産合計	23,322,696	23,935,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,786	1,637,782
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	490,200	240,200
未払法人税等	238,053	202,860
賞与引当金	188,717	181,434
役員賞与引当金	35,950	30,850
設備関係支払手形	35,437	34,716
その他	1,592,451	1,548,996
流動負債合計	5,408,596	5,476,839
固定負債		
長期借入金	452,600	212,400
役員退職慰労引当金	103,109	131,000
執行役員退職慰労引当金	18,066	20,770
退職給付に係る負債	1,671,339	1,663,493
資産除去債務	13,153	13,414
その他	64,911	72,886
固定負債合計	2,323,180	2,113,964
負債合計	7,731,776	7,590,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	11,514,252	12,106,697
自己株式	△158,559	△158,559
株主資本合計	14,933,765	15,526,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,582	521,803
為替換算調整勘定	54,213	49,166
退職給付に係る調整累計額	63,449	160,361
その他の包括利益累計額合計	577,246	731,331
非支配株主持分	79,907	87,615
純資産合計	15,590,920	16,345,159
負債純資産合計	23,322,696	23,935,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,990,979	15,578,195
売上原価	10,017,833	9,810,288
売上総利益	5,973,146	5,767,906
販売費及び一般管理費	4,447,270	4,384,472
営業利益	1,525,876	1,383,434
営業外収益		
受取利息	9,406	7,004
受取配当金	43,463	42,039
補助金収入	25,706	32,837
保険配当金	9,633	10,970
その他	19,364	13,506
営業外収益合計	107,573	106,357
営業外費用		
支払利息	17,695	14,665
為替差損	20,239	7,252
コミットメントフィー	14,585	4,612
その他	14,137	3,600
営業外費用合計	66,658	30,130
経常利益	1,566,791	1,459,660
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,892
特別損失合計	—	3,892
税金等調整前当期純利益	1,566,791	1,455,768
法人税、住民税及び事業税	405,468	376,569
法人税等調整額	71,270	152,453
法人税等合計	476,739	529,022
当期純利益	1,090,052	926,745
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,014	2,475
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,067	924,269

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,090,052	926,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424,932	62,220
為替換算調整勘定	8,203	185
退職給付に係る調整額	△232,688	96,912
その他の包括利益合計	△649,417	159,317
包括利益	440,635	1,086,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,126	1,078,355
非支配株主に係る包括利益	3,509	7,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	10,693,296	△14,209	14,257,159
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,067		1,101,067
自己株式の取得				△144,350	△144,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	820,956	△144,350	676,605
当期末残高	1,723,992	1,854,080	11,514,252	△158,559	14,933,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746
当期変動額						
剰余金の配当						△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,067
自己株式の取得						△144,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424,932	△6,320	△232,688	△663,941	3,509	△660,432
当期変動額合計	△424,932	△6,320	△232,688	△663,941	3,509	16,173
当期末残高	459,582	54,213	63,449	577,246	79,907	15,590,920

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	11,514,252	△158,559	14,933,765
当期変動額					
剰余金の配当			△331,824		△331,824
親会社株主に帰属する当期純利益			924,269		924,269
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,445	—	592,445
当期末残高	1,723,992	1,854,080	12,106,697	△158,559	15,526,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,582	54,213	63,449	577,246	79,907	15,590,920
当期変動額						
剰余金の配当						△331,824
親会社株主に帰属する当期純利益						924,269
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,220	△5,047	96,912	154,085	7,708	161,793
当期変動額合計	62,220	△5,047	96,912	154,085	7,708	754,238
当期末残高	521,803	49,166	160,361	731,331	87,615	16,345,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,566,791	1,455,768
減価償却費	644,056	646,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,058	5,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,306	135,204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△279,695	△283,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313	△7,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,550	△5,100
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,326	2,703
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,667	27,890
受取利息及び受取配当金	△52,869	△49,043
支払利息	17,695	14,665
売上債権の増減額 (△は増加)	2,712	△60,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435,200	△14,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,905	159,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,892
その他	38,774	△104,508
小計	2,396,240	1,926,490
利息及び配当金の受取額	53,309	48,979
利息の支払額	△17,765	△14,985
法人税等の支払額	△414,361	△399,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,422	1,561,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,155	18,844
投資有価証券の取得による支出	—	△92,507
有形固定資産の取得による支出	△319,964	△723,829
無形固定資産の取得による支出	△57,083	△47,108
その他	20,975	△5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,916	△849,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△303,717	△490,200
自己株式の取得による支出	△144,350	—
配当金の支払額	△279,509	△330,830
その他	△23,528	△25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,104	△596,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	△15,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818,003	99,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,227,067	6,045,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,045,070	6,144,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」278,825千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」462,720千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,997千円は、「保険配当金」9,633千円、「その他」19,364千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,768,098	1,222,881	15,990,979	—	15,990,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,768,098	1,222,881	15,990,979	—	15,990,979
セグメント利益	5,518,413	454,733	5,973,146	—	5,973,146
セグメント資産	14,859,657	1,020,751	15,880,408	7,442,288	23,322,696
その他の項目					
減価償却費	566,181	3,340	569,522	74,533	644,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,874	1,268	403,142	48,475	451,618

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,261,756	1,316,438	15,578,195	—	15,578,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,261,756	1,316,438	15,578,195	—	15,578,195
セグメント利益	5,300,079	467,826	5,767,906	—	5,767,906
セグメント資産	15,237,972	854,687	16,092,659	7,843,303	23,935,963
その他の項目					
減価償却費	570,123	2,693	572,817	73,625	646,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,151	908	776,060	80,272	856,332

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に社内設備に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
14,043,236	1,126,764	384,022	418,847	18,109	15,990,979

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,638,649	1,227,901	330,444	342,736	38,463	15,578,195

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	560.94	587.93
1株当たり当期純利益(円)	39.35	33.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,590,920	16,345,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,907	87,615
(うち非支配株主持分(千円))	(79,907)	(87,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,511,012	16,257,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,652	27,652

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,101,067	924,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,101,067	924,269
期中平均株式数(千株)	27,983	27,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,557	4,458,067
受取手形	924,542	827,064
電子記録債権	1,067,772	1,024,296
売掛金	3,625,891	3,910,610
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	932,881	912,036
仕掛品	910,269	963,676
未成工事支出金	25,024	32,442
原材料及び貯蔵品	1,172,893	1,191,033
前渡金	44,040	58,281
前払費用	43,961	57,301
未収入金	164,915	171,656
その他	1,088	2,354
貸倒引当金	△600	△5,659
流動資産合計	13,412,237	13,803,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,305,234	2,150,878
構築物	94,814	84,330
機械及び装置	623,370	715,058
工具、器具及び備品	165,965	160,914
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	132,629	246,541
その他	66,003	76,821
有形固定資産合計	4,072,130	4,118,657
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	61,928	53,407
その他	53,156	68,657
無形固定資産合計	118,530	125,510

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,665	1,624,961
関係会社株式	272,594	272,594
関係会社出資金	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
従業員に対する長期貸付金	5,771	10,151
差入保証金	99,998	101,840
前払年金費用	106,900	209,166
破産更生債権等	-	143
繰延税金資産	335,705	257,906
貸倒引当金	△19	△170
投資その他の資産合計	2,507,616	2,716,594
固定資産合計	6,698,277	6,960,762
資産合計	20,110,515	20,763,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	410,636	468,652
電子記録債務	475,859	574,031
買掛金	811,261	886,712
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	200,000
未払金	113,125	159,993
未払費用	632,573	723,449
未払法人税等	153,984	124,381
未払消費税等	212,186	248,660
前受金	277,042	81,397
預り金	238,414	235,334
賞与引当金	128,621	126,276
役員賞与引当金	30,000	25,000
設備関係支払手形	35,437	34,716
その他	21,589	22,968
流動負債合計	5,340,731	5,511,574
固定負債		
長期借入金	400,000	200,000
退職給付引当金	1,340,123	1,360,125
役員退職慰労引当金	91,240	20,770
執行役員退職慰労引当金	18,066	117,451
資産除去債務	13,153	13,414
その他	63,782	72,202
固定負債合計	1,926,366	1,783,964
負債合計	7,267,098	7,295,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,220	47,768
別途積立金	7,242,000	7,942,000
繰越利益剰余金	1,344,741	1,209,938
利益剰余金合計	8,964,321	9,527,066
自己株式	△158,559	△158,559
株主資本合計	12,383,834	12,946,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,582	521,803
評価・換算差額等合計	459,582	521,803
純資産合計	12,843,417	13,468,383
負債純資産合計	20,110,515	20,763,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,980,980	14,574,611
売上原価	10,522,530	10,221,485
売上総利益	4,458,450	4,353,126
販売費及び一般管理費	3,628,515	3,566,778
営業利益	829,935	786,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	326,358	296,321
その他	167,091	170,707
営業外収益合計	493,450	467,028
営業外費用		
支払利息	16,986	13,812
その他	89,666	61,489
営業外費用合計	106,653	75,302
経常利益	1,216,732	1,178,074
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,892
特別損失合計	—	3,892
税引前当期純利益	1,216,732	1,174,182
法人税、住民税及び事業税	234,500	229,273
法人税等調整額	32,252	50,338
法人税等合計	266,753	279,612
当期純利益	949,978	894,569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,571		2,571	—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				949,978	949,978
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,571	600,000	72,439	669,867
当期末残高	327,360	50,220	7,242,000	1,344,741	8,964,321

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		949,978			949,978
自己株式の取得	△144,350	△144,350			△144,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△424,932	△424,932	△424,932
当期変動額合計	△144,350	525,517	△424,932	△424,932	100,584
当期末残高	△158,559	12,383,834	459,582	459,582	12,843,417

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	50,220	7,242,000	1,344,741	8,964,321
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,451		2,451	—
別途積立金の積立			700,000	△700,000	—
剰余金の配当				△331,824	△331,824
当期純利益				894,569	894,569
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,451	700,000	△134,802	562,745
当期末残高	327,360	47,768	7,942,000	1,209,938	9,527,066

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△158,559	12,383,834	459,582	459,582	12,843,417
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△331,824			△331,824
当期純利益		894,569			894,569
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,220	62,220	62,220
当期変動額合計	—	562,745	62,220	62,220	624,966
当期末残高	△158,559	12,946,580	521,803	521,803	13,468,383

5. その他

(1) 役員の異動(2020年3月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

①昇任取締役候補

常務取締役執行役員

庄野 誠一(現、取締役執行役員)

②新任取締役候補

取締役執行役員

国信 功

(現、執行役員営業本部副本部長)

取締役(監査等委員)

砂山 晃一

(現、株式会社丸山製作所顧問)

(注)取締役候補者砂山晃一氏は、社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役(監査等委員)

青柳 裕史

(2) 執行役員の異動(2020年4月1日付)

①新任執行役員候補

執行役員生産本部副本部長

阿部 浩実

(現、株式会社山形共和電業常務取締役工場長)

②退任予定執行役員

執行役員マーケティング本部長

河野 好彦(当社理事に就任予定)

〈ご参考〉新役員体制

代表取締役会長執行役員

舘野 稔

代表取締役社長執行役員

田中 義一

常務取締役執行役員経営管理本部長

斎藤 美雄

常務取締役執行役員営業統括

庄野 誠一

兼海外営業本部長

取締役執行役員生産本部長

五十嵐 卓哉

取締役執行役員技術本部長

生沼 伸夫

取締役執行役員国内営業本部長

国信 功

取締役(常勤監査等委員)

澤田 佳伸

社外取締役(監査等委員)

和田 敏

社外取締役(監査等委員)

砂山 晃一

執行役員エンジニアリング本部長

大原 寿昭

執行役員経営管理本部副本部長

青野 徹

執行役員新市場開拓室長

前田 芳巳

執行役員経営管理本部副本部長

高野 二三夫

執行役員

長谷川 栄一

(株式会社山形共和電業取締役副社長)

執行役員経営戦略室長

坂野 浩義

執行役員品質管理本部長

西川 清彦

執行役員生産本部副本部長

阿部 浩実

以上